



平成 29 年 11 月 7 日

各 位

会 社 名 佐藤商事株式会社
 代表者名 代表取締役社長 永瀬 哲郎
 (コード番号 8065 東証第一部)
 問合せ先 取締役 専務執行役員 田浦 義明
 (電話番号 03-5218-5312)

第 2 四半期累計期間の業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正 並びに剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ

平成 29 年 5 月 10 日に公表した平成 30 年 3 月期第 2 四半期累計期間の連結業績予想と実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、平成 29 年 11 月 7 日開催の取締役会において、平成 30 年 3 月期の通期連結業績予想の修正、並びに平成 29 年 9 月 30 日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正につきまして、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想と実績値の差異および通期業績予想の修正

(1) 平成 30 年 3 月期第 2 四半期(累計)連結業績予想数値と実績値の差異 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 94,500	百万円 1,800	百万円 1,900	百万円 1,200	円 銭 55.62
実績値 (B)	100,035	2,069	2,250	1,510	70.19
増減額 (B-A)	5,535	269	350	310	
増減率 (%)	5.9	15.0	18.4	25.9	
(ご参考)前期第 2 四半期実績 (平成 29 年 3 月期第 2 四半期)	86,357	1,554	1,605	1,040	48.18

(2) 平成 30 年 3 月期通期連結業績予想の修正(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 190,000	百万円 3,700	百万円 3,950	百万円 2,600	円 銭 120.52
今回修正予想 (B)	200,000	3,800	4,200	2,800	130.08
増減額 (B-A)	10,000	100	250	200	
増減率 (%)	5.3	2.7	6.3	7.7	
(ご参考)前期実績 (平成 29 年 3 月期)	179,947	3,597	3,879	2,591	120.12

(3) 差異および業績予想の修正の理由

平成 30 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、主力の商用車業界の国内販売が堅調に推移したことや建産機業界の持ち直し等により、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも前回公表した業績予想の数値を上回りました。

また、平成 30 年 3 月期の通期の業績予想の修正につきましては、第 2 四半期累計の実績、通期の見込み等を総合的に勘案し、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前回公表した業績予想の数値を上回る見込みとなりましたので、上記のとおり通期連結業績予想を修正いたします。

(注) 上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正

(1) 剰余金の配当（中間配当）の内容

	決 定 額	直近の配当予想 (平成29年5月10日公表)	前期実績 (平成29年3月期)
基 準 日	平成29年9月30日	同左	平成28年9月30日
1株当たり配当金	16円00銭	14円00銭	12円00銭
配当金の総額	343百万円	—	258百万円
効力発生日	平成29年12月8日	—	平成28年12月9日
配 当 原 資	利益剰余金	—	利益剰余金

(2) 期末配当予想の修正の内容

基 準 日	1株当たり配当金（円）		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想 (平成29年5月10日公表)	14円00銭	16円00銭	30円00銭
今 回 修 正 予 想	—	20円00銭	36円00銭
当 期 実 績	16円00銭	—	—
前 期 実 績 (平成29年3月期)	12円00銭	18円00銭	30円00銭

(3) 剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正の理由

当社は、利益配当金に関しましては、今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図るとともに、安定配当を基本として、連結配当性向25～30%以上を目標としております。また、内部留保につきましては、「成長投資」としての国内海外踏まえたインフラの整備やIT投資等に充てるとともに、「人材投資」としての次世代を見据えた人材育成、グローバル且つプロフェッショナルな人材の確保に役立てたいと考えております。

平成30年3月期の業績予想は、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前回公表した業績予想の数値を上回る見込みとなりました。これを踏まえて当社の財政状態、配当性向等を総合的に勘案し、平成30年3月期中間配当を1株当たり14円00銭から2円増配の16円00銭に、期末配当予想を1株当たり16円00銭から4円増配の20円00銭に修正をいたします。

これにより、当期の1株当たりの年間配当予想は、前回予想の30円00銭から6円増配の36円00銭となります。

以 上